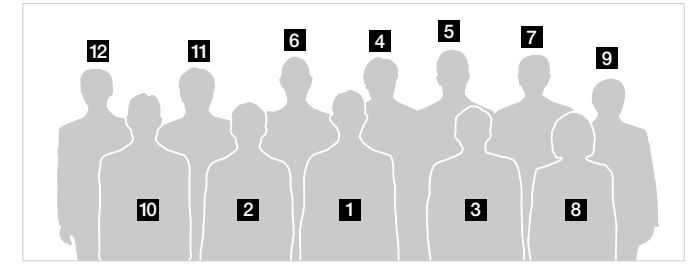


マネジメントチーム



※ 新型コロナウイルス感染予防のため、ソーシャルディスタンスを確保した上で撮影した画像を加工しています。

1 荻野 博一

代表取締役 社長執行役員

在任期間10年

取締役会出席回数22/22回 (100%)

1970年 5月28日生

1995年 4月 当社入社
 2007年 4月 日本光電ヨーロッパ(有) 社長
 2011年 4月 当社マーケティング戦略部長
 2011年 6月 当社執行役員
 2012年 6月 当社取締役 上席執行役員
 2013年 4月 当社海外事業本部長
 2013年 6月 当社常務執行役員
 2013年 10月 日本光電アメリカ(株) CEO
 2015年 6月 当社代表取締役 社長兼 COO
 2017年 6月 当社代表取締役 社長執行役員(現在)

2 田村 隆司

代表取締役 専務執行役員 国内事業統括

在任期間14年

取締役会出席回数22/22回 (100%)

1959年 3月22日生

1983年 4月 当社入社
 2003年 4月 日本光電関西(株) 代表取締役社長
 2007年 4月 当社営業本部長
 2007年 6月 当社執行役員
 2008年 6月 当社取締役 上席執行役員
 2011年 4月 当社海外事業本部長
 2013年 4月 当社サービス事業本部長
 2014年 4月 当社カスタマーサービス本部長
 2015年 6月 当社常務執行役員
 2016年 4月 当社営業本部長
 2017年 6月 当社代表取締役 専務執行役員(現在)

3 長谷川 正

取締役 専務執行役員 グローバル経営管理本部長、コンプライアンス担当役員

在任期間7年

取締役会出席回数22/22回 (100%)

1959年 6月17日生

1983年 4月 (株) 埼玉銀行入行
 2009年 6月 (株) 埼玉りそな銀行執行役員
 2011年 6月 同行常務執行役員
 2013年 6月 同行取締役兼常務執行役員
 2014年 3月 同行取締役兼常務執行役員退任
 2014年 4月 当社入社、人事部经理
 2014年 6月 当社上席執行役員 内部監査室担当
 2015年 6月 当社取締役(現在)
 当社常務執行役員
 2017年 4月 当社コンプライアンス担当役員(現在)
 2020年 4月 当社グローバル経営管理本部長(現在)
 2022年 4月 当社専務執行役員(現在)

4 広瀬 文男

取締役 常務執行役員 事業戦略本部長

在任期間7年

取締役会出席回数22/22回 (100%)

1960年 3月2日生

1982年 4月 当社入社
 2003年 4月 日本光電中四国(株) 代表取締役社長
 2006年 4月 当社グローバルマーケティングチーフマネージャ
 2009年 4月 当社経営企画室長
 2009年 6月 当社執行役員
 2013年 4月 当社呼吸器・麻酔器事業本部長
 2013年 6月 当社上席執行役員
 2015年 6月 当社取締役(現在)
 2017年 6月 当社常務執行役員(現在)
 2018年 4月 当社検体検査事業本部長
 2020年 4月 当社事業戦略本部長(現在)

5 田中 栄一

取締役 常務執行役員 米国事業本部長

在任期間5年

取締役会出席回数22／22回 (100%)

1962年 7月15日生
 1985年 4月 当社入社
 2002年 4月 当社市場戦略室長
 2003年10月 日本光電アメリカ(株)社長
 2008年 4月 当社総務人事部長
 2008年 6月 当社執行役員
 2011年 4月 当社用品事業本部長
 2013年 4月 日本光電富岡(株)専務
 2013年 6月 当社上席執行役員
 2014年 4月 日本光電富岡(株)代表取締役社長
 2017年 4月 当社商品事業本部長
 2017年 6月 当社取締役(現在)
 2019年 4月 当社経営戦略統括部長
 2020年 4月 当社米国事業本部長(現在)
 2022年 4月 当社常務執行役員(現在)

9 笹谷 秀光

新任 社外 独立

1953年 5月24日生
 1977年 4月 農林省(現 農林水産省)入省
 2005年 7月 環境省大臣官房審議官
 2006年 8月 農林水産省大臣官房審議官
 2007年 7月 関東森林管理局長
 2008年 3月 農林水産省退官
 2008年 5月 (株)伊藤園入社
 2010年 7月 同社取締役
 2014年 7月 同社常務執行役員
 2018年12月 (株)オフィス笹谷代表取締役(現在)
 2019年 4月 (株)伊藤園顧問退任
 2019年 4月 社会情報大学院大学(現 社会構想大学院大学)客員教授
 2020年 4月 千葉商科大学基盤教育機構教授(現在)
 2022年 6月 当社社外取締役(現在)

6 吉竹 康博

取締役 常務執行役員 海外事業本部長

在任期間5年

取締役会出席回数22／22回 (100%)

1966年 3月20日生
 1988年 4月 当社入社
 2003年10月 日本光電ヨーロッパ(有)社長
 2007年 4月 当社海外事業本部販売推進部長
 2008年 4月 日本光電貿易(上海)(有)董事総経理
 2011年 4月 当社中国統括本部長
 2011年 6月 当社執行役員
 2013年 4月 当社アジア・中近東統括本部長
 2015年 4月 当社海外事業本部長(現在)
 2017年 6月 当社取締役(現在)
 当社上席執行役員
 2019年 2月 日本光電アメリカ(株)社長兼CEO
 2022年 4月 当社常務執行役員(現在)

10 平田 茂

取締役(常勤監査等委員)

在任期間1年

取締役会出席回数15／15回 (100%)

監査等委員会出席回数14／14回 (100%)

1961年 5月12日生
 1985年 4月 当社入社
 2011年 4月 当社総務人事部長
 2011年 6月 当社執行役員
 2014年 4月 当社人事部長
 2016年 4月 当社経理部長
 2017年 6月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社グローバル経営管理本部副本部長、経理部長
 2021年 4月 当社内部監査担当
 2021年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現在)

7 佐竹 弘行

新任

取締役 常務執行役員 技術開発本部長、技術戦略本部長

1958年 4月22日生
 1984年 4月 当社入社
 2009年 4月 当社医療機器技術センタ第二技術部長
 2014年 4月 当社医療機器事業本部第二技術部長
 2016年10月 デフィテック LLC CTO
 2017年 4月 当社医療機器事業本部長
 2017年 6月 当社執行役員
 2019年 4月 当社上席執行役員
 2020年 4月 当社常務執行役員 技術開発本部長(現在)
 2022年 4月 当社技術戦略本部長(現在)
 2022年 6月 当社取締役(現在)

11 川津原 茂

社外 独立

取締役(監査等委員)

在任期間6年

取締役会出席回数22／22回 (100%)

監査等委員会出席回数23／23回 (100%)

1952年 2月14日生
 1975年 4月 東光(株)入社
 2002年 4月 同社営業本部第一営業部長
 2004年 4月 同社営業センター長
 2005年 6月 同社取締役営業センター長
 2008年 4月 同社代表取締役社長
 2014年 5月 同社代表取締役会長
 2015年 3月 同社常任顧問
 2016年 4月 同社非常勤顧問
 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)

8 村岡 香奈子

社外 独立

在任期間2年

取締役会出席回数22／22回 (100%)

1965年 4月26日生
 1988年 4月 三菱商事(株)入社
 1993年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
 アンダーソン・毛利法律事務所
 (現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所
 1999年10月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所
 2020年 4月 宏和法律事務所入所(現在)
 2020年 6月 当社社外取締役(現在)
 2021年 3月 (株)不二家社外取締役(現在)

12 清水 一男

社外 独立

取締役(監査等委員)

在任期間2年

取締役会出席回数22／22回 (100%)

監査等委員会出席回数23／23回 (100%)

1959年 5月16日生
 1983年 4月 日本郵船(株)入社
 1989年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所
 1992年10月 清水晋税理士事務所入所
 1993年 3月 公認会計士登録
 1994年 5月 税理士登録
 2003年 1月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人(現 EY 税理士法人)入所
 2013年 9月 清水会計事務所入所、良公監査法人代表社員(現在)
 2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在)

社外取締役メッセージ

社外取締役4名からのメッセージおよび社外役員意見交換会の開催概要をご紹介します。



グローバルな基盤強化の1年を。

村岡 香奈子

社外取締役 宏和法律事務所

社外取締役に就任して3年目を迎えました。就任以降コロナ禍で社内の方々とは思うようにお会いすることが難しい日々でしたが、取締役会、指名・報酬委員会、コンプライアンス事案に関する調査委員会および再発防止策実行管理委員会、コンプライアンス委員会、経営会議その他の機会を通じて、日本光電について深く学ぶことができ、弁護士としての知識を活用することも多い2年間でした。ご対応いただいた方々に感謝申し上げます。これまで関連出席していた経営会議は今期からは出席しないことといたしましたが、引き続き社外取締役としてガバナンス、コンプライアンスを見守り、日本光電のグローバルな基盤強化の1年となるよう支援していきたいと考えております。



「グレート・リセット」(大変革)の時代において企業経営にサステナビリティの専門家として貢献します。

笹谷 秀光

社外取締役 (株)オフィス笹谷代表取締役、千葉商科大学基盤教育機構教授

新型コロナウイルスによるパンデミック、気候変動の深刻化、ウクライナ情勢などで時代が激しく変化しています。新たな未来に向けた「グレート・リセット」(大変革)が求められます。パラダイムのシフトが進行中であり、あらゆる企業にとって新たなサバイバル競争のフェーズに入ったと言えるでしょう。

このような中で、ビジネスと人権などのサプライチェーン・マネジメントやコンプライアンスも含めて、ESG、SDGsに的確に対応し、企業としてチャンスを探しさまざまなリスクを回避する、この両面に対応する必要があります。それにより、投資家を含め幅広いステークホルダーからの要請に応えよう、サステナビリティの専門家として私の知見と経験を活かしてまいります。

社外取締役メッセージ



山積する難問にスピーディかつ柔軟に対応し、
中長期計画を着実に達成するよう経営を監視し、
適切に助言してまいります。

川津原 茂
社外取締役 (監査等委員)

当社は4月から「時価総額 (流動性)、高いガバナンス水準、投資者との建設的な対話、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする」等の条件をクリアし、東証プライム市場メンバーとなりました。他にも、サステナビリティ、コンプライアンス、TCFD、環境等、企業を評価する物差しは多岐にわたります。しかしながら、これらに対応して当たり前の課題であり、さらにポストコロナ、ウクライナ情勢、部品調達難等々、山積する難問にスピーディかつ柔軟に対応し、その上で中長期計画を着実に達成することが当社の使命と考えています。社外取締役としてその達成のために経営を監視し、適切な助言ができるよう、真摯に取り組んでまいります。



社会課題の取り組みについて監督し、当社のさらなる
経済・社会価値の向上に貢献してまいります。

清水 一男
社外取締役 (監査等委員) 清水会計事務所、良公監査法人代表社員

2022年3月期、日本光電はデジタル化社会の到来とコロナ禍を機に、顧客価値提案を推進し、過去最高の売上高と利益を達成しました。社員全員の多大な尽力を労い、功績を称えたいと思います。

国内の内部統制については、闊達な議論の末、不祥事の再発防止の仕組みと体制が構築されました。今後は構築された諸施策が実効性を持って展開されていく状況、さらにグローバルな経営管理が確立・浸透していく状況を監査等委員としてモニタリングしてまいります。また、当社は気候変動に関する情報開示に向け、TCFD提言に賛同しグリーントランスフォーメーションの取り組みを進めています。私はこの社会課題の取り組みについて取締役会で監督し、当社のさらなる経済・社会価値の向上に貢献してまいります。

社外取締役メッセージ

社外役員意見交換会

■ 概要

当社では、社外役員の意見交換・認識共有を図るため、「社外役員意見交換会」を2016年度から定期的を開催しています。

目的	独立社外者のみを構成員とする会合を定期的で開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を促すことで、取締役会において独立社外取締役が積極的に発言し、活発な議論が行われるよう、環境整備の一環として開催する。
構成員	独立社外取締役4名（監査等委員2名を含む）
開催時期	毎年5月頃、11月頃、その他必要に応じて開催
議題	5月 取締役会の実効性評価結果についてなど 11月 上記の改善状況、当社の事業についてなど

■ 開催実績

2016年度	5月 取締役会の実効性評価結果について 11月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 医療業界および厚生労働省の施策と当社戦略 2月 当社の取り扱い商品と競合他社の状況
2017年度	6月 取締役会の実効性評価結果について 11月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 マーケティング戦略部の活動内容
2018年度	5月 取締役会の実効性評価結果について 12月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 生体情報モニタ事業について
2019年度	6月 取締役会の実効性評価結果について 次期長期ビジョン、次期中期経営計画の検討状況 12月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 呼吸器・麻酔器事業について
2020年度	5月 取締役会の実効性評価結果について 12月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 ITソリューション事業について
2021年度	5月 取締役会の実効性評価結果について 7月 フリーディスカッション 12月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 当社グループの生産体制について フリーディスカッション
2022年度	5月 取締役会の実効性評価結果について フリーディスカッション 7月 フリーディスカッション

■ 開催内容

これまでに全16回開催していますが、毎回、活発な議論が行われています。2021年度も新型コロナウイルスの影響により、オンラインでの開催となりました。取締役会の実効性を高める上で、取締役会で十分な審議時間を確保することの重要性や最高経営責任者等の後継者の育成について意見交換を行いました。

また、2021年度からテーマを限定しないフリーディスカッション形式の意見交換会を実施しています。「日本光電の組織風土」「人事の国際化」「コーポレートガバナンス・コードの実効性」等、さまざまなテーマについて社外取締役間で自由な議論が行われ、お互いの認識を共有でき非常に有意義な会となっています。

